

# 我が国産業界における地球温暖化対策 としての自主行動計画に関する考察

キーワード：地球温暖化、オランダ、産業界、日本経団連、自主協定、自主行動計画

## 1. 研究の背景と目的

地球温暖化問題への早急な対策が求められるなか、我が国における産業部門向けの温暖化対策は、事実上日本経済団体連合会(経団連)の環境自主行動計画に委ねられてきた。これはその他の先進国などで産業部門向けの温暖化対策として実施されている排出量取引や環境(炭素)税などと比べると自主性が強い制度である。

本稿は、地球温暖化対策としての日本経団連の環境自主行動計画を評価・分析したものであり、今後も自主行動計画が地球温暖化対策の中核的存在となっていくために必要な改善点とその方法を、各国の事例研究や評価を通じて明らかにすることを目的としている。

## 2. 研究の方法

経団連の自主行動計画は自主協定に分類される制度であるが、自主協定は1980、90年代前後から日本や諸外国で活用されてきた。自主協定には、政策的課題に柔軟に対処出来るという点、環境意識の高揚やベストプラクティスの普及などがメリットとして、フリーライダーの発生、低い目標値、透明性・信頼性の欠如などがデメリットとして先行研究によって指摘されている。本研究では、諸外国の自主協定を評価・分析した先行研究を基に、環境効果、経済性、衡平性、ソフト効果、社会的受容性(透明性・信頼性)の5点を評価項目として定め、オランダのエネルギー効率化長期協定(LTA)と経団連の自主行動計画を評価した。なお、諸外国における自主協定の中で本稿がオランダのLTAに焦点を当てた理由は、産業部門からの排出量のカバー率が高い点(90%以上)と、その後の政策への発展性に富んでいる点からである。

## 3. 結論と考察

評価と考察の結果、オランダのLTAの成果はLTA自体の環境効果よりも、政府と産業界が交渉を行ったことによって両者間の信頼が醸成されたことや、政府が産業界の排出量の削減余地に関する知見を向上させた点などに見られると言える。次に自主行動計画の評価と考察の結果、自主行動計画には目標達成状況や排出量の推移、取り組み内容といった点で非常に評価出来る点もある反面、制度全体としては衡平性や社会的受容性の側面で問題があることが明らかとなった。本稿は自主行動計画の問題点を整理した上で、その改善策として、CO2の排出係数を固定化した上での排出量の算出、政府と産業界間におけるコンセンサス形成、そして排出量や取り組み状況、目標達成状況を明確に把握するためのモニタリングの導入を論じた。これらの措置を取ることにより、事業者は明確に責任を持って取り組みを行うことができ、また衡平性や社会的受容性も改善しより持続的に発展していく制度となり、今後の地球温暖化対策の一役を担う制度となることが期待される。